

一般質問

実現不可能な 新市建設計画を 策定したのはなぜか



近藤和義 議員

質問 住民に約束をした新市建設計画は全く実現不可能な計画であったために、全体の40%、630億円もの大幅な見直しが必要になったのではないか。

財政課長 事業計画の見通しが甘かったことは否めない。

質問 意図的にバラ色の計画を書かなくては合併に影響を与えたのか。財政を知らない人が作成したのか。建設事業費が合併前より大幅減額となったが、予想したか。

財政課長 計画は合併協定協議し作成した。建設事業費の減額は予想しなかったが、国の改革の影響もあり見直しをした。

質問 表のように平成20年度までは合併の交付税や補助金等が交付されるが、その後

は財政状況が厳しく大胆な行財政改革が必要ではないか。

市長 厳しさに対応する職員の見直しも必要で、議員の示した他市の例を参考にしている。

農業所得の向上を図れ

質問 農業後継者不足の原因は、所得が少ないためである。島内農産品の輸出と国で開発中の花粉症緩和米の特産による転作栽培は数倍の所得が上がり、低迷する佐渡農業の救世主となり発展への起爆剤となるか。

農林水産課長補佐 国は「日本の農産物等の輸出を飛躍的に推進する会」を発足、県はジェット口新潟と共同で「新潟県農林水産物輸出研究会」を立ち上げて輸出促進を奨励している。

市長 花粉症緩和米は個人的には遺伝子組み換え食品の危険性に問題ないと考えているので情報のフォローアップをさせる。

小木航路は分社化して 存続を

質問 北陸信越運輸局長が提案の「佐渡汽船から分社化して航路は存続、佐渡汽船は撤退」は、私と一致する。国の補助制度を活用し経営者・地元・佐渡市で知恵を出して存続発展を目指し、島民の93%が利用する両津航路の黒字分を運賃割引に充てて島の経済の安定と発展を図るべき。

市長 提案も選択肢の一つである。効率良く国・県が協力してくれる仕組みが必要と考える。

	国・県支出金	地方税及び地方譲与税	広義の地方交付税
三位一体改革の佐渡市への影響(当初計画と見直し計画の比較)	16年度 -29億8,800万円 国庫支出金 -12億3,700万円 県支出金 -17億5,100万円 (内、改革分の国庫支出金 -5億200万円)	+2億3,400万円 地方税 -1億円 地方譲与税 +1億3,400万円 (内、改革分の所得譲与税 +1億2,000万円)	+1,400万円 合併補正 約10億円/年 地方交付税 +11億9,300万円 臨時財政対策債 -11億7,900万円 (地方財政計画 地方交付税 -6.5% > -1.2%) 16年2月 臨時財政特別債 -28.6%
	17年度 -56億円 国庫支出金 -23億9,000万円 県支出金 -32億1,000万円 (内、改革分の国庫支出金 -6億5,000万円)	+3億5,500万円 地方税 +1億4,000万円 地方譲与税 +2億1,500万円 (内、改革分の所得譲与税 +2億5,000万円)	-1億9,300万円 地方交付税 +14億2,000万円 臨時財政対策債 -16億1,300万円 (地方財政計画 地方交付税 +0.1% > -4.5%) 17年2月 臨時財政特別債 -23.1%
	18年度 -61億900万円 国庫支出金 -34億8,100万円 県支出金 -26億2,800万円 合併市町村補助金 9億円終了	+5億8,900万円 地方税 +3億400万円 地方譲与税 +2億8,500万円 定率減税見直し1/2縮減	-4億2,800万円 地方交付税 +15億9,000万円 臨時財政対策債 -20億1,800万円 合併支援特別交付税 9億3,000万円終了
	19年度 -45億4,100万円 国庫支出金 -29億8,300万円 県支出金 -15億5,800万円	+7億4,100万円 地方税 +7億5,600万円 地方譲与税 -1,500万円 定率減税全廃・3兆円(10%フラット化)	-7億5,700万円 地方交付税 +15億7,500万円 臨時財政対策債 -23億3,200万円 税源移譲を地方譲与税から地方税へ算入替え
	20年度 -37億6,800万円 国庫支出金 -26億2,800万円 県支出金 -11億4,000万円 合併特別交付金 45億円終了	+7億9,400万円 地方税 +8億900万円 地方譲与税 -1,500万円	-14億6,500万円 地方交付税 +12億7,800万円 臨時財政対策債 -27億4,300万円 合併補正普通交付税 13億8,000万円終了
	21年度 -45億400万円 国庫支出金 -25億7,300万円 県支出金 -19億3,100万円	+8億4,300万円 地方税 +8億5,800万円 地方譲与税 -1,500万円	-17億200万円 地方交付税 +12億4,700万円 臨時財政対策債 -29億4,900万円
計	-275億1,000万円	+35億5,600万円	-45億3,100万円